

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 清水建設株式会社

上場取引所 東名

コード番号 1803 URL <https://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 充穂

TEL 03- 3561- 1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,664,960	9.6	129,724	6.9	133,957	7.9	99,668	17.3
2018年3月期	1,519,435	3.1	121,373	5.8	124,130	5.4	84,978	14.1

(注) 包括利益 2019年3月期 101,732百万円 (2.0%) 2018年3月期 103,802百万円 (0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	127.04	127.04	14.4	7.4	7.8
2018年3月期	108.31	108.26	13.9	7.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 226百万円 2018年3月期 203百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,860,794	735,242	39.2	929.72
2018年3月期	1,780,943	656,330	36.5	829.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 729,415百万円 2018年3月期 650,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	14,933	52,652	42,404	229,978
2018年3月期	82,879	30,938	26,124	341,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		16.00	26.00	20,433	24.0	3.3
2019年3月期		13.00		23.00	36.00	28,292	28.3	4.1
2020年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		29.7	

(注) 2018年3月期の中間配当金には、特別配当3円、期末配当金には、特別配当9円が含まれています。
 2019年3月期の中間配当金には、特別配当6円、期末配当金には、特別配当16円が含まれています。
 2020年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金には、それぞれ特別配当8円が含まれています。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,760,000	5.7	132,000	1.8	135,000	0.8	95,000	4.7	121.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	788,514,613 株	2018年3月期	788,514,613 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,964,206 株	2018年3月期	3,961,103 株
期中平均株式数	2019年3月期	784,551,722 株	2018年3月期	784,556,697 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,406,730	11.4	113,567	4.9	121,742	7.6	92,733	11.7
2018年3月期	1,262,554	2.2	108,213	1.9	113,116	1.5	83,004	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	118.00	
2018年3月期	105.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	1,597,475		627,910		39.3	798.98		
2018年3月期	1,524,948		556,455		36.5	708.06		

(参考) 自己資本 2019年3月期 627,910百万円 2018年3月期 556,455百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,475,000	4.9	111,000	2.3	118,000	3.1	84,000	9.4	106.89

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2～4ページに記載の「1. 経営成績等の概況」及び添付資料4ページに記載の「2. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 補足情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結業績

2018年度の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、設備投資は増加基調をたどり、個人消費も底堅さを維持するなど、緩やかな回復傾向が続きました。

建設業界においては、官公庁工事で前期に大型案件の受注があった反動がみられましたが、民間建設投資は製造業を中心として堅調に推移し、業界全体の受注高は、前期を上回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高の増加などにより、前期に比べ9.6%増加し1兆6,649億円となりました。

利益については、完成工事高の増加により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は前期に比べ6.9%増加し1,297億円、経常利益は前期に比べ7.9%増加し1,339億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17.3%増加し996億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。詳細は、添付資料20ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。)

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前期に比べ14.2%増加し1兆3,793億円となり、セグメント利益は、売上高の増加などにより、前期に比べ26.4%増加し1,339億円となりました。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前期に大型開発物件を売上計上したことの反動などにより、前期に比べ36.6%減少し253億円となり、セグメント利益は、前期に比べ20.2%減少し87億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業*及び子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ7.8%増加し5,054億円となり、セグメント利益は、前期に比べ11.1%増加し200億円となりました。

※LCV(ライフサイクル・バリュエーション)事業:お客様のニーズに対し再生可能エネルギーやIoT等を活用し事業参画・投資を含めた包括的なサービス・ソリューションを提供する事業

② 次期の連結業績見通し

2019年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外情勢の不確実性による景気変動に留意する必要があります。

建設業界においては、労務需給のひっ迫や原材料価格の上昇が懸念されますが、公共投資は堅調に推移することが見込まれており、首都圏を中心に民間建設投資の動きも依然活発であるため、受注環境は底堅く推移するものと考えております。

このような経営環境のもと、2019年度の連結業績は、売上高1兆7,600億円(前期比+5.7%)、営業利益1,320億円(前期比+1.8%)、経常利益1,350億円(前期比+0.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益950億円(前期比△4.7%)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当期末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）は減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前期末に比べ798億円増加し1兆8,607億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、支払手形・工事未払金等は減少したものの、未成工事受入金の増加などにより、前期末に比べ9億円増加し1兆1,255億円となりました。

連結有利子負債の残高は3,194億円となり、前期末に比べ188億円減少しました。また、当社単体の有利子負債残高は2,292億円となり、前期末に比べ165億円減少しました。

なお、2019年度末の有利子負債残高については、連結3,900億円以内、このうち、当社2,500億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ789億円増加し7,352億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ2.7ポイント増加し39.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により149億円、投資活動により526億円資金が減少し、財務活動により424億円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ1,111億円減少し2,299億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,432億円を計上しましたが、売上債権の増加や仕入債務の減少などにより、149億円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産の取得などにより526億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済などにより424億円の資金減少となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、期末配当金は、1株につき普通配当7円に特別配当16円を加えた23円とする予定でおります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期及び直近の配当予想から10円増配の1株につき36円となります。

また、次期の配当金は、1株につき年36円（中間配当金、期末配当金いずれも、普通配当10円に特別配当8円を加えた18円）とさせていただきます予定でおります。

2. 経営方針**(1) 会社の経営の基本方針**

当社は、「論語と算盤」、すなわち、道理にかなった企業活動によって社会に貢献し、結果として適正な利潤をいただき社業を発展させるという考え方を「社是」とし、この考え方を基に、「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により、社会の期待を超える価値を創造し、持続可能な未来づくりに貢献する」ことを「経営理念」として定めました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

このたび、当社は2030年を見据えた長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」を策定しました。シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマート イノベーション）し、人々が豊かさと幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献するとともに、2030年度に連結経常利益2,000億円以上を目指します。

また、「SHIMZ VISION 2030」の実現に向けて、当面5年間の基本方針と重点戦略を取りまとめた「中期経営計画〈2019 - 2023〉」を策定しました。建設事業の深耕・進化と、非建設事業の収益基盤確立及び成長を支える経営基盤の強化を図り、グローバル展開の加速とESG経営の推進により、シミズグループの企業価値向上を実現し、SDGsの達成に貢献することを目指します。

「SHIMZ VISION 2030」及び「中期経営計画〈2019 - 2023〉」の要旨は、当社ウェブサイトに掲載しております。

(URL)

<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/>

なお、「中期経営計画〈2019 - 2023〉」の最終年度（2023年度）における経営数値目標（連結）は以下のとおりです。

総 売 上 高	億円 18,800	
(建 設 事 業)	(15,500)	〈財務KPI〉 ・ ROE 10%以上 ・ 自己資本比率 40%以上 ・ 負債資本倍率 0.7倍以下 (D/Eレシオ) ・ 配当性向 30%程度
(非 建 設 事 業)	(3,300)	
売 上 利 益	2,350	
(建 設 事 業)	(1,850)	
(非 建 設 事 業)	(500)	
経 常 利 益	1,400	

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、これまでの国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より I F R S と同等との評価を受けていることから、当社グループは日本基準の適用を継続しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	196,158	150,978
受取手形・完成工事未収入金等	503,380	641,061
有価証券	145,150	79,000
販売用不動産	19,228	24,722
未成工事支出金	77,779	※1 79,069
開発事業支出金	26,502	20,577
P F I 事業等たな卸資産	※2 47,969	※2 53,750
その他	89,275	97,801
貸倒引当金	△867	△1,060
流動資産合計	1,104,578	1,145,901
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	181,675	184,009
機械、運搬具及び工具器具備品	62,830	66,721
土地	※3 157,173	※3 165,454
建設仮勘定	6,014	34,532
減価償却累計額	△141,903	△150,869
有形固定資産合計	265,790	299,847
無形固定資産	6,081	7,948
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 387,102	※4 387,746
繰延税金資産	2,187	2,563
その他	※5 17,270	※5 18,769
貸倒引当金	△2,067	△1,983
投資その他の資産合計	404,492	407,095
固定資産合計	676,365	714,892
資産合計	1,780,943	1,860,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	377,469	354,466
短期借入金	130,381	121,179
1年内返済予定のノンリコース借入金	※6 6,472	※6 7,432
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内償還予定のノンリコース社債	※7 879	※7 879
未払法人税等	20,897	31,609
未成工事受入金	113,053	145,533
預り金	113,278	114,044
完成工事補償引当金	2,887	3,209
工事損失引当金	11,378	8,175
役員賞与引当金	—	267
独占禁止法関連損失引当金	2,000	1,820
その他	25,601	29,250
流動負債合計	814,299	837,868
固定負債		
社債	60,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	30,076	30,046
ノンリコース社債	※8 14,060	※8 13,180
長期借入金	51,673	49,520
ノンリコース借入金	※9 34,722	※9 37,161
繰延税金負債	26,887	24,781
再評価に係る繰延税金負債	17,711	17,659
退職給付に係る負債	57,385	55,873
その他	17,797	19,459
固定負債合計	310,314	287,683
負債合計	1,124,613	1,125,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,116
利益剰余金	366,805	443,802
自己株式	△1,606	△1,609
株主資本合計	482,680	559,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,282	150,079
繰延ヘッジ損益	△264	△54
土地再評価差額金	25,984	25,864
為替換算調整勘定	△937	△1,955
退職給付に係る調整累計額	△5,893	△4,193
その他の包括利益累計額合計	168,171	169,741
非支配株主持分	5,478	5,826
純資産合計	656,330	735,242
負債純資産合計	1,780,943	1,860,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,354,583	※1 1,504,636
開発事業等売上高	164,851	160,324
売上高合計	1,519,435	1,664,960
売上原価		
完成工事原価	※2 1,172,603	※2 1,307,825
開発事業等売上原価	※3 143,414	※3 140,489
売上原価合計	1,316,018	1,448,315
売上総利益		
完成工事総利益	181,980	196,811
開発事業等総利益	21,436	19,834
売上総利益合計	203,417	216,645
販売費及び一般管理費	※4 82,043	※4 86,921
営業利益	121,373	129,724
営業外収益		
受取利息	1,088	1,233
受取配当金	4,991	5,322
その他	1,992	1,586
営業外収益合計	8,072	8,143
営業外費用		
支払利息	2,452	2,418
その他	2,862	1,490
営業外費用合計	5,315	3,909
経常利益	124,130	133,957
特別利益		
固定資産売却益	※5 6,255	※5 9,342
特別利益合計	6,255	9,342
特別損失		
固定資産売却損	※6 2	※6 78
投資有価証券評価損	55	2
独占禁止法関連損失引当金繰入額	2,000	—
特別損失合計	2,058	81
税金等調整前当期純利益	128,326	143,219
法人税、住民税及び事業税	36,633	47,429
法人税等調整額	6,555	△4,315
法人税等合計	43,188	43,113
当期純利益	85,137	100,105
非支配株主に帰属する当期純利益	159	436
親会社株主に帰属する当期純利益	84,978	99,668

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	85,137	100,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,467	819
繰延ヘッジ損益	△123	180
為替換算調整勘定	△141	△1,073
退職給付に係る調整額	2,602	1,640
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	60
その他の包括利益合計	18,664	1,627
包括利益	103,802	101,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,454	101,357
非支配株主に係る包括利益	348	374

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	306,128	△1,592	422,017
当期変動額					
剰余金の配当			△24,362		△24,362
親会社株主に帰属する当期純利益			84,978		84,978
土地再評価差額金の取崩			60		60
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	60,676	△13	60,662
当期末残高	74,365	43,116	366,805	△1,606	482,680

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132,894	△20	26,044	△638	△8,522	149,756	5,105	576,879
当期変動額								
剰余金の配当								△24,362
親会社株主に帰属する当期純利益								84,978
土地再評価差額金の取崩								60
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,388	△243	△60	△299	2,629	18,415	372	18,788
当期変動額合計	16,388	△243	△60	△299	2,629	18,415	372	79,451
当期末残高	149,282	△264	25,984	△937	△5,893	168,171	5,478	656,330

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	366,805	△1,606	482,680
当期変動額 剰余金の配当			△22,790		△22,790
親会社株主に帰属する当期 純利益			99,668		99,668
土地再評価差額金の取崩			119		119
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	76,997	△3	76,994
当期末残高	74,365	43,116	443,802	△1,609	559,674

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	149,282	△264	25,984	△937	△5,893	168,171	5,478	656,330
当期変動額 剰余金の配当								△22,790
親会社株主に帰属する当期 純利益								99,668
土地再評価差額金の取崩								119
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	797	209	△119	△1,017	1,699	1,569	348	1,918
当期変動額合計	797	209	△119	△1,017	1,699	1,569	348	78,912
当期末残高	150,079	△54	25,864	△1,955	△4,193	169,741	5,826	735,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,326	143,219
減価償却費	12,399	13,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	115
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,630	△3,199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,111	867
固定資産売却損益 (△は益)	△134	65
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,116	△9,329
受取利息及び受取配当金	△6,080	△6,556
支払利息	2,452	2,418
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,380	△137,952
販売用不動産の増減額 (△は増加)	20,600	6,206
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△943	△1,335
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	3,111	5,924
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,063	△5,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,101	△22,559
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	19,713	32,792
その他	5,793	△797
小計	115,113	17,405
利息及び配当金の受取額	6,654	7,196
利息の支払額	△2,503	△2,430
法人税等の支払額	△36,384	△37,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,879	△14,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,640	△58,719
有形固定資産の売却による収入	262	184
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,906	△4,686
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,824	14,868
その他	△2,480	△4,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,938	△52,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,820	△6,282
長期借入れによる収入	9,500	16,500
長期借入金の返済による支出	△22,848	△22,035
ノンリコース借入れによる収入	5,454	9,871
ノンリコース借入金の返済による支出	△7,793	△6,472
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
ノンリコース社債の償還による支出	△659	△879
配当金の支払額	△24,362	△22,790
その他	△235	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,124	△42,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	△1,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,355	△111,180
現金及び現金同等物の期首残高	315,803	341,158
現金及び現金同等物の期末残高	341,158	229,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(66社)を連結しています。

主要な連結子会社 清水総合開発(株)、日本ファブテック(株)、第一設備工業(株)、
(株)ミルックス、(株)エスシー・マシーナリ、
(株)シミズ・ビルライフケア

なお、当連結会計年度から子会社となった4社を連結の範囲に含めており、子会社でなくなった3社を連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(15社)に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社 日本道路(株)

なお、当連結会計年度から関連会社となった1社に対する投資について持分法を適用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社16社及び国内子会社3社の決算日は12月31日、国内子会社1社の決算日は3月26日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、これらの子会社の決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除き定率法(一部の連結子会社は定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しています。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しています。

ハ 工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

ニ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

ホ 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

定額法（10年）

発生の翌連結会計年度から処理しています。

ハ 過去勤務費用の費用処理方法

定額法（10年）

ニ 連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準を遡って適用しており、その結果、前連結会計年度の資産合計及び負債合計は15,398百万円減少し、自己資本比率は0.3ポイント、総資産経常利益率は0.1ポイントそれぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 ※2 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	691百万円	566百万円
材料貯蔵品	474	467
PFI事業等支出金	46,804	52,717

2 ※4 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	26,833百万円	26,835百万円

3 ※3 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める
 固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
 再評価を行った年月日…2002年3月31日

4 担保資産及び担保付債務

(1) 関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
※4 投資有価証券	140百万円	140百万円
※5 投資その他の資産「その他」	70	61
計	210	201

(2) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
※6, ※9 ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額	47,078百万円	50,444百万円

5 ノンリコース社債に対応する開発事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
※7, ※8 ノンリコース社債に対応する開発事業を営む連結子会社の事業資産の額	21,311百万円	21,386百万円

6 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	一百万円	801百万円
従業員(住宅取得資金)	94	53
計	94	855

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先です。

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結子会社における受取手形割引高	一百万円	468百万円

8 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	一百万円	186百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	1,169,259百万円	1,320,912百万円

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	2,654百万円	4,737百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しています。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	335百万円	680百万円

4 ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	26,292百万円	27,736百万円
退職給付費用	1,891	1,700
研究開発費	8,491	8,724

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	11,150百万円	12,574百万円

6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資有価証券	6,117百万円	9,332百万円
その他	137	10

7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	一百万円	59百万円
投資有価証券	—	2
その他	2	16

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,949	11	0	3,961

(注) 1 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,503百万円	(注1)21円	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	7,858百万円	(注2)10円	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 1 1株当たり配当額21円には特別配当16円が含まれています。

2 1株当たり配当額10円には特別配当3円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,574百万円	16円	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額16円には特別配当9円が含まれています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,961	3	0	3,964

(注) 1 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,574百万円	(注1)16円	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	10,216百万円	(注2)13円	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1 1株当たり配当額16円には特別配当9円が含まれています。

2 1株当たり配当額13円には特別配当6円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,075百万円	23円	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 1株当たり配当額23円には特別配当16円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	196,158百万円	150,978百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	145,000	79,000
現金及び現金同等物	341,158	229,978

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としています。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っています。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,190,293	31,860	297,281	1,519,435	—	1,519,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,234	8,079	171,755	197,069	△197,069	—
計	1,207,527	39,940	469,037	1,716,504	△197,069	1,519,435
セグメント利益(注1)	105,895	10,972	18,076	134,944	△13,571	121,373

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業等を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△13,571百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,335,184	25,193	304,582	1,664,960	—	1,664,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,195	116	200,845	245,158	△245,158	—
計	1,379,380	25,310	505,428	1,910,119	△245,158	1,664,960
セグメント利益(注1)	133,901	8,757	20,086	162,745	△33,021	129,724

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業等を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△33,021百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産(円)	829.58	929.72
1株当たり当期純利益(円)	108.31	127.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	108.26	127.04

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	84,978	99,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	84,978	99,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,556	784,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△42	△2
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債 ・額面金額の総額 300億円 ・新株予約権の数 3,000個 ・目的となる株式の種類及び数 普通株式 本社債の額面金額の総額を転換 価額で除した数 ・転換価額 1,322.1円 ・新株予約権の行使期間 2015年10月30日から2020年10 月2日まで	2020年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債 ・額面金額の総額 300億円 ・新株予約権の数 3,000個 ・目的となる株式の種類及び数 普通株式 本社債の額面金額の総額を転換 価額で除した数 ・転換価額 1,297.0円 ・新株予約権の行使期間 2015年10月30日から2020年10 月2日まで

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	656,330	735,242
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,478	5,826
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,478)	(5,826)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	650,852	729,415
普通株式の期末株式数(千株)	784,553	784,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(建設業法に基づく営業停止処分について)

当社は、東海旅客鉄道株式会社発注の中央新幹線建設工事における独占禁止法違反事件において、有罪判決を受け、刑が確定したことにより、建設業法の規定に基づき、国土交通省から営業停止処分を受けました。停止を命ぜられた営業の範囲は、全国における土木工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものであり、期間は、2019年2月2日から6月1日までの120日間です。

このような事態に至りましたことは、誠に遺憾であり、株主をはじめご関係の皆様へ、衷心より深くお詫び申し上げます。

当社は、昨年3月に公表した再発防止策の徹底を全社を挙げて進めるとともに更なるコンプライアンスの徹底に取り組み、引き続きご関係の皆様からの信頼の回復に努めてまいります。

なお、再発防止策の実施状況等を当社ウェブサイトに掲載しております。詳細につきましては、以下のURLをご参照ください。

(URL)

<https://www.shimz.co.jp/company/ir/>

以 上